

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業概要及び効果検証について

※一部令和3年度への繰越事業(令和2年度に実施を計画したが、令和3年度に実施した事業)も含まれます。

No	事業名	担当部署	事業概要・目的	総事業費 単位:円	総事業費の内、交付金充当額 単位:円	事業開始日	事業完了日	事業効果の検証結果
1	可搬型サーモセンサー導入事業	企画経営課	可搬型サーモセンサーの導入イベントや会議等における発熱者等の早期発見と感染症の感染拡大の防止	¥3,226,740	¥3,226,000	令和2年9月25日	令和3年2月8日	イベントや会議等において、発熱者の早期発見ができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
2	公共施設等における感染防止対策強化	防災安全課	避難所等に備蓄するマスク・消毒液等を購入し、公共施設等における感染拡大の防止防止対策を強化	¥23,295,800	¥21,270,000	令和2年7月30日	令和2年10月9日	市内全指定避難所へマスク・消毒液等の感染症対策物品を配備し、避難所における感染症対策体制が整備された。
3	融資あっせん(既存分)	産業振興課	経営状況が悪くなった事業者に対し、運転や設備資金のために調達する資金の融資あっせん。市があっせんし、利子補給と保証協会保証料の補助をする。	¥64,079,908	¥25,508,393	令和2年4月1日	令和3年3月16日	保証料補助件数:279件 保証料補助金額:27,120,023円 利子補給件数:2,733件 利子補給金額:3,798,2576円 経営状況が悪くなった市内事業者の資金繰り支援につながった。
4	融資あっせん(新型コロナ対応拡大)	産業振興課	融資あっせん(コロナ対応用枠上限500万円)。経営状況が悪くなった事業者に対し、運転資金のために調達する資金の融資あっせん。市があっせんし、利子補給と保証協会保証料の補助をする。	¥36,925,226	¥36,924,968	令和2年4月1日	令和3年3月16日	保証料補助件数:284件 保証料補助金額:34,102,936円 利子補給件数:403件 利子補給金額:3,864,322円 既存とは別の融資枠を創設。保証料の全額を補助したことで、市内事業者の緊急的な資金繰り支援につながった。
5	家賃支援事業	産業振興課	経営状況が悪くなった事業者に対し、借用している店舗等の家賃を支援する	¥125,505,520	¥125,505,000	令和2年6月15日	令和2年8月19日	市内事業者842件に補助金を交付することにより、市内中小企業者が事業を継続するための支援を行うことができた。
6	相談窓口における専門家派遣事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者が国や都の給付金・補助金などの申請時の煩雑な申請手続きにためらわない様、申請の支援や経営・雇用・法律相談に対応するための専門家の相談窓口を設置	¥30,104,000	¥30,000,000	令和2年7月1日	令和2年10月30日	中小企業診断士による相談件数1069件、社会保険労務士による相談件数34件、弁護士による2件を実施。経営改善や国や都が行う助成金等の申請に伴走したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
7	市内事業者や大学との連携による、適度な外出機会と健康づくり事業	企画経営課	新型コロナウイルス感染拡大により、全世代を通してコミュニケーションの減少、運動機会の低下が顕著となり、身体機能や認知機能の低下が懸念されている。市民の健康的な生活の維持・増進を図るために、地域内の様々な活動団体の参画・協力により、市内の公園等で、軽度な体操やウォーキング、テニス、サッカーなどの運動やコミュニケーションができる機会を創出する。	¥11,803,000	¥11,803,000	令和2年10月27日	令和4年4月11日	市内の公園など17か所でのべ170回実施。参加者は通算2,128人。高齢者を中心に外出機会が少なくなっている市民を中心に、運動やコミュニケーションを提供することができた。
8	リハビリテーション専門職による訪問支援	高齢福祉課	外出自粛により懸念される高齢者のフレイルや認知症低下を防ぐため、理学療法士等が自宅訪問により運動指導等を行う	¥30,250	¥30,000	令和2年6月1日	令和2年9月30日	利用者数は少なかったものの、感染予防にもフレイル予防にもなり、効果はあった
9	地域でささえる・つながるプロジェクト	高齢福祉課	外出自粛により、高齢者の介護予防教室や見守り推進員等の活動が休止したため、新しく地域のコースに含ませた支援事業(オンラインでつながる活動や公園等屋外でのフレイル予防活動、買い物支援等)を創設し、高齢者福祉の増進を図る	¥3,068,968	¥2,232,000	令和2年7月1日	令和3年5月18日	申請事業25事業(①スマホ教室等オンライン:7事業 ②生活支援・見守り:4事業 ③健康促進:11事業 ④その他:3事業)をシニア向けスマホ教室や青空体操等野外での市民活動及び生活支援活動により高齢者のフレイル予防につながった。
10	障害者の福祉就労における仕事創出事業	障害福祉課	感染症拡大防止による福祉事業の縮小に伴う障害者の工賃の向上を図る	¥4,746,919	¥4,104,000	令和2年4月1日	令和3年5月6日	本事業の対象事業所においては、令和2年4月時点での平均工賃が約5,600円だったが、令和3年4月時点での平均工賃が約9,500円に上昇するなど、コロナ禍で障害福祉事業所への業務発注が減少する中で一定の事業効果があったと考えられる。
11	情報発信ツールの導入	市長公室	情報発信ツール(LINE)を導入し、新型コロナウイルス関連情報等をセグメント別に市民に伝えるための基盤整備を行う。これをきっかけとして行政のオンライン化の検討(ツールを発展的に活用し、3密を避けて来庁せずに手続きができるようにすることなどを想定)を進めていく。	¥622,380	¥622,000	令和2年7月1日	令和3年4月27日	新型コロナウイルス感染症に関する情報などを友だち登録者に配信することができた。令和2年度末の友だち登録者数は13,643人、令和2年度の配信数は212件。
12	介護事業所等に対する感染拡大防止対策支援金	高齢福祉課	介護施設等の利用者は重症化リスクが高いことを踏まえ、感染予防対策をしながら市の基準を満たした取組を行う事業所に対し、支援金を給付する	¥41,250,759	¥41,250,000	令和2年6月15日	令和2年9月23日	かかり増し経費に支援金が充当され、経営難状態の緩和に貢献した。
13	学校保健特別対策事業費補助金	学校課	学習保障等に必要取組を迅速かつ柔軟に実施することで、学校教育ならではの学びを最大限進めることができる	¥8,154,696	¥5,074,000	令和3年1月22日	令和3年2月25日	学校における感染対策および学習保障に寄与し、学校運営を継続することができた。
14	小中学校における修学旅行等の中止対応	学校課	やむを得ない外的要因による移動教室及び修学旅行の中止に伴う保護者負担の軽減	¥9,708,202	¥9,708,000	令和2年9月1日	令和2年12月3日	感染症拡大防止に寄与することができた。また、保護者負担を軽減することができた。
15	飛沫感染防止スクリーン購入事業	企画経営課	スクリーンによる感染拡大防止対策をすることで、感染が拡大する状況下でも、自治体として必要な窓口業務を適切に履行するため	¥4,233,900	¥4,233,000	令和2年10月20日	令和2年12月25日	市役所本庁舎に感染防止スクリーンを設置することで、感染防止をしながら、窓口業務を適切に執行できた。
16	オンライン会議環境整備事業	企画経営課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、大多数の対面会議がオンライン会議に代替されていることから、庁内外でのオンライン会議環境を整備する。	¥2,981,000	¥2,981,000	令和2年12月18日	令和3年3月29日	オンライン会議用の機器を本庁舎及び旧生活・保険センター分室に設置することで、感染を防ぎながら、オンライン会議を実施することができた。

No	事業名	担当部署	事業概要・目的	総事業費 単位:円	総事業費の内、交付金充当額 単位:円	事業開始日	事業完了日	事業効果の検証結果
17	生活・保健センター分室整備事業	企画経営課	庁舎内の3密の回避及び一部業務の2系統化をすることができるよう、現在利用を休止している建物を再整備し利用再開することで、コロナ禍においても継続した行政運営をする	¥33,304,509	¥33,052,000	令和2年12月9日	令和3年4月23日	フクテン対応部署及び下水道課が別棟で業務することができ、庁舎内での職員や市民の密を回避することができた。
18	飲食事業者への新たな支援事業	企画経営課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務の普及による地元飲食事業者の業績悪化と外出自粛による市民の健康への影響が懸念されていたことを受け、移動販売車を活用し、飲食事業者の新たな販路拡大と高齢者等に買物による外出を促し、双方の交流の場を提供することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境の充実に努める。	¥4,125,000	¥4,125,000	令和2年10月3日	令和3年5月26日	市内の民間飲食事業者だけでなく、福祉事業所も参加するなど、官民連携の人的ネットワークを活用し、地域の経済と福祉の課題を循環的に解決する仕組みを創り、「感染症にも経済危機にも強い地域」を目指す。 ○10事業者が参加し、市内10か所での販売を行った。 ○令和3年1～3月の3か月間で、約160万円を売り上げた。
19	胃がん検診(胃内視鏡検査)等事業再開に向けた準備事業	健康課	胃がん検診(胃内視鏡検査)等事業再開に向け、日本消化器内視鏡学会の提言による新型コロナウイルス感染症感染防止策をとるため、防護服等を購入するもの	¥1,711,600	¥1,711,000	令和2年7月22日	令和2年10月2日	防護服、消毒液、非接触型体温計を購入し、日本消化器内視鏡学会の提言による新型コロナウイルス感染症感染防止策を取ったことで、胃がん検診(胃内視鏡検査)等事業を再開することができた。このことにより、市民の生命と健康を守ることができた。
20	母子保健衛生費補助金	健康課	対面で行ってきた保健指導や個別相談、健康教育などの母子保健事業を、オンラインで実施し、新型コロナウイルス感染症の流行下においても妊産婦への支援を継続する。外出しなくても、産婦人科医や保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士などの専門職から、適切な情報が得られるほか、個々が抱える不安に対して顔の見える形で応える機会が提供できる。	¥1,205,126	¥689,000	令和2年10月14日	令和3年4月22日	オンラインでの講座開催・個別支援により、妊産婦の不安を解消することができた。【令和2年度実績】 ママパパクラス(保健、医師講話、栄養)参加者のべ23回、179人 離乳食講座 参加者のべ50回、350人
21	乳幼児特別定額給付金の支給事業	健康課	新型コロナウイルスの感染拡大の中、出生し感染予防に努めながらの新生児期を乗り切る保護者の子育てを支援するため、市独自の施策として応援金の給付を行う	¥54,023,492	¥54,023,492	令和2年2月25日	令和3年5月6日	感染症の影響を受けた子育て世帯(対象乳幼児995人)に経済的支援を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大の中、出生し感染予防に努めながらの新生児期を乗り切る保護者の子育てを支援することができた。
22	乳幼児特別定額給付事業に係る人件費支出事業	健康課	新型コロナウイルスの感染拡大の中、出生し感染予防に努めながらの新生児期を乗り切る保護者の子育てを支援するため、市独自の施策として応援金の給付を行う事業をするための人件費や消耗品等の経費	¥3,545,924	¥3,545,000	令和2年10月1日	令和3年3月31日	感染症の影響を受けた子育て世帯(対象乳幼児995人)に経済的支援を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大の中、出生し感染予防に努めながらの新生児期を乗り切る保護者の子育てを支援することができた。
23	スポーツ施設における感染拡大防止事業	文化スポーツ課	文化スポーツ課所管体育施設(市民の森ふれあいホール、各グラウンド・テニスコート、陸上競技場)における感染防止対策	¥5,609,848	¥5,609,000	令和2年10月19日	令和3年4月20日	市内体育施設に対し、消毒液・除菌クリーナー・受付用パネルなどさまざまな物品を提供することができ、感染対策として効果的な事業であった。
24	新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業	健康課	今秋以降、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化リスクの高い高齢者等が、インフルエンザの定期予防接種時に要する実費負担が無料になるよう補助を実施し、高齢者等の接種率向上を図る	¥96,173,906	¥23,283,000	令和3年10月1日	令和4年3月31日	対象者46,452人のうち、64%の29,555人が接種し、新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行を回避することができた。
25	コロナ影響下における高齢者の実態調査事業	高齢福祉課	新型コロナウイルス感染症により外出機会が制限される中で、生活意欲の低下、身体・認知機能の低下等が見られる高齢者を把握し、必要なサービス・資源につなげる	¥3,871,767	¥3,500,000	令和2年9月9日	令和3年5月10日	調査結果からフレイルのリスクが高い高齢者へ、フレイル予防を啓発しサービスや資源につなげることができた。
26	介護人材創出事業	高齢福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により就労機会を失った求職者と介護サービス事業所とのマッチングを支援する	¥15,351,050	¥15,351,000	令和2年10月28日	令和3年4月23日	就労の実現により、人手不足の事業所に寄与できたと捉えている。
27	在宅療養に係る感染拡大防止対策(防護服等の購入)事業	在宅療養支援課	在宅療養を担う在宅医、訪問看護師、在宅介護(ヘルパー)へのマスク等の購入 感染が拡大し在宅療養患者に陽性者が増加した場合、安心してサービス提供を継続できるよう資材の面からの支援を準備しておく必要があるため	¥620,840	¥620,000	令和2年10月1日	令和3年3月19日	感染拡大した場合に備えて、市内の訪問看護ステーションほか医療・介護事業所において、感染対策用品が不足しないよう購入・保管しており、一定の効果があったものと思われまます。
28	医療介護連携に向けたオンライン用資機材の整備事業	在宅療養支援課	在宅療養に関わる事業所との会議や情報共有をオンラインで行う また個々の介護事業所等での多職種連携ツールに使用する端末の確保が困難という意見が多いことから、端末を貸出し、自前での環境整備につなげ、感染予防や業務効率化につなげるため	¥1,534,742	¥1,534,000	令和2年10月7日	令和3年12月4日	オンライン会議や勉強会の開催支援により、医療介護連携を停滞させことなく、地域でのICT活用推進にもつなげることができた。 また、多職種連携ツール試用のタブレット端末を活用し、各事業所における日野市連携グループへの登録件数も増加(元年度30件から3年度末には110件)したことから、当初の目的である市内事業者への普及に一定程度の効果があったものと見込まれる。
29	飛沫感染防止スクリーンの購入事業	財産管理課	市施設の窓口カウンターや執務スペースの対面デスク、打合せデスクなど飛沫感染が想定される場所に設置し、感染拡大防止を図る	¥4,660,700	¥4,660,000	令和2年10月21日	令和2年12月25日	飛沫感染防止スクリーンを設置した部署では、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生していないことから事業効果があったと判断する。
30	魅力ある個店創り支援補助金交付事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急対策として市内の個店が新たなサービスを行うこと及び感染拡大防止策等で売上を確保する取組を重点的に支援し、経済活動の継続を図ることを目的とする	¥64,685,000	¥30,000,000	令和2年5月18日	令和3年3月31日	市内事業者148件に補助金を交付。本補助金により感染防止対策や新サービスの開始が行われ、事業の継続支援につながった。
31	公共施設小規模修繕実施事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内商工業小規模事業者の売り上げ確保、及び、小規模事業者を育成し、営業を振興する	¥48,999,340	¥18,000,000	令和2年4月1日	令和3年3月18日	201件の受注事業があり、厳しい経営環境にある小規模な市内建設事業者への経営の安定と、事業意欲の向上につながった。また、フットワークの良い市内事業者の対応により、公共施設の安全、安心が確保でき、市民サービスの向上が図れた。(緊急修繕対応など)
32	市内飲食店・小規模商店等を対象とした消費喚起事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の売り上げ確保、及び、市内経済の回復を目的に、日野市内の対象店舗においてキャッシュレス決済サービスを利用した消費者に対してポイント還元する事業	¥138,372,244	¥138,372,000	令和2年10月15日	令和3年4月16日	市内511店舗が対象となり、4億6,926万円の金額が市内で決済された。特に、飲食業・小売業でより多く利用され、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた事業者の支援及び市内消費喚起につながった。
33	旅客自動車運送事業者への支援事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大きく影響を受けた旅客自動車運送事業者(貸切バス、タクシー)を支援することで、事業の継続および雇用の維持、市民の移動手段の確保を目的とする	¥20,800,000	¥20,800,000	令和2年10月1日	令和2年10月21日	コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた市内一般貸切旅客自動車運送事業者および一般乗用旅客自動車運送事業者31件に補助金を交付することにより、事業を継続するための支援を行うことができた。
34	学校保健特別対策事業費補助金	庶務課	感染症対策や学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施することで、学校教育ならではの学びを最大限進めることができる	¥42,940,680	¥8,083,000	令和2年10月20日	令和3年3月30日	感染症拡大を防止することで、適切な教育環境を維持できた。

No	事業名	担当部署	事業概要・目的	総事業費 単位:円	総事業費の内、内付金充当額 単位:円	事業開始日	事業完了日	事業効果の検証結果
35	教育委員会におけるインターネット環境導入事業	庶務課	・校長会・副校長会をWEBで実施(教職員の働き方改革) ・教育委員会定例会における傍聴専用室の設置(教育委員会の傍聴権の確保) ・移動を伴わない事務局と学校との打ち合わせ(教職員の働き方改革) ・避難所の様子について、本部が遠隔で確認可能(災害対応)	¥708,400	¥708,000	令和2年10月29日	令和3年1月7日	・議会月に開催する校長会・副校長会をWEBで実施 ・教育委員会定例会において多数の傍聴者が見込まれるが広い会場を確保できなかった際にオンライン会議用端末等を活用し傍聴室を設置 ・感染症対策を図り、適切に会議を実施できた
36	障害者生活・就労支援センターにおけるインターネット整備事業	障害福祉課	リモート面談等の環境整備を行うため	¥268,686	¥268,000	令和2年4月1日	令和2年10月30日	コロナ禍で対面での支援が困難になる中、当事業によりリモートでの面談が実施でき、継続して障害者への就労支援が実現できたものと考えられる。
37	新型コロナウイルス感染症対策物品等保管所整備事業	防災安全課	旧可燃ごみ処理施設ごみのプラットホームの一部を整備し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う備蓄・資機材の保管場所として使用する	¥3,581,600	¥3,581,000	令和2年10月6日	令和3年3月31日	感染症対策物品を大量に保管することが可能な施設が整備され、避難所における感染症対策が可能になった。
38	Web会議用導入に向けての環境整備事業	情報システム課	他自治体、事業者、市民の面談等において、対面実施を避け、感染症の感染拡大防止を図る	¥3,900,600	¥3,350,000	令和2年10月17日	令和3年4月30日	・令和2年度前期と後期を比較して、Web会議実施回数が366回、Web会議実施時間が645時間増加した。 ・令和3年度以降についてもWeb会議の実施率が高く、新たに出先拠点に対して無線APの設置及び端末配布の対応を取った。
39	博物館における感染拡大防止事業(空気清浄機・消毒液等の購入)	新選組のふるさと歴史館	消毒液等の感染予防物品及び空気清浄機の導入による施設内無症状感染者等による感染症の感染拡大の防止	¥1,241,365	¥1,241,000	令和2年9月30日	令和3年1月18日	空気清浄機等感染症対策に必要な物品を設置することにより、感染リスクの低減に寄与しました。
40	図書館における遠隔会議機器導入事業	図書館	・市民に対しては、職員間の感染予防により図書館事業が継続されることで、その資料要求に応えられ、生活の質を維持することができる。市内各図書館で公平なサービスが提供されることは必須であり、そのためには、職員間で話し合い、意思疎通が図られていることが重要であるオンラインによるリアルタイムのやり取りが、より正確に、かつ迅速にそれを可能にする	¥344,520	¥344,000	令和3年1月26日	令和3年2月18日	図書館職員の会議だけでなく、庁内の会議や職員研修にオンラインで参加できたことで、職員間の感染予防、図書館サービスの継続、職員の育成等で大きな効果があった。
41	図書館における新型コロナウイルス対策物品等購入事業	図書館	館内消毒、飛沫防止、館内資料を抗菌装備することにより、感染拡大を防止する	¥1,768,162	¥1,761,000	令和2年9月28日	令和4年10月13日	感染症対策に必要な物品を購入し対策を講じたことで、館内での感染を防ぐとともに、利用者や職員の安全・安心につながった。
42	学校開放等における感染防止対策物品の購入事業	生涯学習課	小・中学校スポーツ開放・学校開放における感染防止対策物品の購入。市内小中学校施設開放にあたって、使用する備品等の消毒・清拭を行い、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため。	¥669,240	¥612,000	令和2年10月20日	令和2年11月27日	学校体育施設利用時の環境保持に資する取組により、児童・生徒や施設利用者の感染防止対策を図りながら開放事業を継続することができた。
43	成人式における感染症防止対策物品等の購入事業	生涯学習課	感染症防止対策を図る成人式運営追加経費。3密を避けるため、分散での開催、併せて動画配信を行う。	¥3,896,710	¥2,286,000	令和2年9月29日	令和3年4月20日	令和3年1月に実施の式典は、感染症の急拡大下ではあったが、中止すること無く、会場での参集に代わりオンライン配信として開催することができた。
44	大成荘における感染拡大防止対策物品等購入事業	生涯学習課	大成荘管理運営における感染症拡大防止対策。物品の購入、館内設備等の消毒・清拭を行い新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため。	¥393,976	¥393,000	令和2年11月11日	令和2年12月25日	指定管理者による様々な感染防止物品の配置・活用、施設および利用者等における感染防止対策が行われた。このことより、対策を施した上での営業の再開がなされた。
45	地域コミュニティ施設における感染拡大防止物品等購入事業(消毒液等の購入)	地域協働課	コミュニティ施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から消毒液等の消耗品を購入するもの	¥2,517,168	¥2,517,000	令和2年9月24日	令和3年4月14日	消毒液等の消耗品を購入し使用することにより、感染拡大を防ぐことができた。
46	自治会等へのオンライン会議用機器の貸出事業	地域協働課	新型コロナウイルスの感染拡大により、人と人が会って交流することが難しくなり、地域活動が停滞してしまっていることから、オンライン会議等の活用が増え、オンライン環境のニーズが高まっているため、オンライン機器を購入し貸出事業を行うもの	¥217,470	¥217,000	令和2年9月30日	令和2年11月12日	オンライン会議等の活用が増え、人と人との交流を継続することができた。 オンライン会議等における貸出実績 R2:6件、R3:72件、R4:37件
47	地区センターにおける感染症対策事業	地域協働課	地区センターの一般利用を7月7日から再開するにあたり、指定管理者に対し、各施設に消毒液等の配布を行う業務を追加したため、指定管理料に上乗せして支払うもの	¥3,301,000	¥3,301,000	令和2年10月1日	令和2年11月20日	施設利用者の感染拡大を防ぐことができた。
48	地域活動支援のためのオンライン会議用パソコン等の購入事業	地域協働課	新型コロナウイルスの感染拡大により、人と人が会って交流することが難しくなり、地域活動が停滞してしまっていることから、オンライン会議等の活用が増え、オンライン環境のニーズが高まっているため、地域協働課にも備え地域活動を支援する必要があることから、PCの購入を行うもの	¥271,467	¥271,000	令和2年10月16日	令和2年11月11日	新型コロナウイルス感染症対策で地域団体等との打ち合わせにZOOMアプリ等を活用して行い、地域活動の支援することができた。
49	公民館における遠隔学習環境整備事業	中央公民館	[Withコロナ時代]に対応し、市民の学習の場を確保できる新しい生涯学習支援の仕組みを構築するため、LINEやZOOM会議等のSNS利用した遠隔学習環境を充実させる	¥1,922,016	¥1,922,000	令和2年12月9日	令和3年4月30日	市民が、Zoom等により公民館講座等に参加できる体制を定着させ、コロナ禍での学びの保障と遠隔学習環境を飛躍的に向上させることができた。
50	公共交通応援事業	都市計画課	ミニバス・ワゴンタクシー車内での三密を避けクラスターを回避することで感染症の拡大防止に努める	¥36,933,000	¥36,933,000	令和2年4月1日	令和3年3月29日	コロナ禍における利用者減少に伴う減便や時間短縮措置等の対応を行わず通常の運行本数を維持することにより、車内の三密を避けクラスターを回避しながら運行を継続することができた。
51	地産地消(国産国産)推進のための直売所や自動販売機等設置推進事業	都市農業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校給食の中止に備え、学校給食用の市内産農産物の販売先を確保するため、新たな即売会の実施に必要な資機材(机、のぼり旗、消毒液等)を導入する	¥666,994	¥666,000	令和2年11月25日	令和2年12月16日	R2年11月、12月に若手農業者の会(会員8名)による臨時即売会を実施。2日間で400名の集客、314,200円の売上があった。また、即売会をきっかけにHinoBlueFarmersClubとして会を組織化。その後も月に1度の定期即売会や市内スーパー等にて販売ブースの設置等で購入した機材が活用され、学校の休校により減ってしまった農業者の収入の確保につながっている。
52	駐車場運営費補助金交付事業	道路課	新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく非常事態宣言による駐輪場利用者の急激な減少に対応し、安定した駐輪場運営を継続することで放置自転車の減少、安全、便利な駐輪場運営を図る	¥4,000,000	¥4,000,000	令和2年4月1日	令和3年4月12日	指定管理者に対し駐車場運営費補助金を交付することにより、駐輪場運営事業を継続するための支援を行うことが出来ました。

No	事業名	担当部署	事業概要・目的	総事業費 単位:円	総事業費の内、交付金充当額 単位:円	事業開始日	事業完了日	事業効果の検証結果
53	学校保健特別対策事業費補助金	ICT活用教育推進室	教員のICT活用指導力が向上し、緊急時等にオンライン授業、オンライン学習等がスムーズに実施できる	¥39,204,000	¥11,813,147	令和2年11月2日	令和3年4月7日	教員も児童生徒と同じGIGAスクール構想用の端末にて授業を行うことができるようになり、GIGAスクール構想導入にむけた学校環境の向上に繋がった。 十分に事業効果が出ていると判断している。
54	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	セーフティネットコールセンター	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急増した住居確保給付金申請処理のための事務職員を雇用することで、円滑な事務処理体制の強化を図る	¥437,078	¥437,000	令和2年9月1日	令和3年4月21日	住居確保給付金支給事業に係る相談が前年比約40倍(令和元年度60件→令和2年度2,477件)となり、事務量が激増したが、職員を雇用したことで、遅滞なく事務処理を進めることができた。
55	飲食業者への新たな支援事業(テイクアウト等支援事業)	環境保全課	飲食業者への新たな支援(テイクアウト等支援)新型コロナウイルスの感染リスクを避けるために、飲食店におけるテイクアウトの需要が続くことが想定されるため、市がテイクアウト用の容器(紙製などの環境配慮型容器)を無料提供することで事業者支援を行う	¥8,399,520	¥8,117,000	令和2年10月27日	令和3年12月27日	期間中、55事業者に約29万食分の環境配慮型容器を配布した。 新型コロナウイルス感染症拡大により経済的影響を受けた飲食店への支援とともに、市のプラスチック削減の取り組みについて広く啓発することができた。
56	市民会館等における感染拡大防止事業	文化スポーツ課	文化スポーツ課所管文化施設(七生公会堂)における感染拡大防止対策(非接触型体温計)の購入	¥53,900	¥53,000	令和2年11月13日	令和2年12月14日	感染症対策への意識が高まっているなかで、市内文化施設における感染対策として、効果的な事業であった。
57	コロナ対応に向けた施設予約システムの改修事業	文化スポーツ課	日野市施設予約システムにおいて、新型コロナウイルス感染症に伴う対応に必要な機能の追加	¥1,078,000	¥1,078,000	令和2年11月4日	令和3年3月11日	システム利用者画面トップページのお知らせ欄を拡大し、掲載できる文字数を増やしたことにより、施設休止等の重要な情報を以前よりも正確かつ過漏なく伝達することが可能となり、利用者への円滑な情報周知に役立った。
58	コロナに係る広報の臨時号の発行	市長公室	新型コロナウイルス感染症支援策の速やかな市民への情報発信を行う。	¥9,868,112	¥9,773,000	令和2年4月1日	令和2年8月24日	新型コロナウイルス感染症に関する最新の情報を取りまとめ、臨時号として合計9回発行することができた。
59	コロナの情報提供に向けた広報撮影機材の購入	市長公室	新しい生活様式に適用したオンライン配信を含む動画配信による市政情報の発信を行う。	¥1,468,500	¥1,468,000	令和2年12月25日	令和3年3月17日	新型コロナウイルススワクチン接種に関することや日野市LINE公式アカウントへの友だち登録方法、セミナーなどの動画を撮影し、配信した。
60	テレワーク導入に向けての試行環境整備事業	情報システム課	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークを可能とし、感染症の感染拡大防止を図る	¥23,644,063	¥23,644,000	令和2年10月16日	令和3年4月30日	105台のテレワーク環境を実現した。 令和3年度の1日当たりの平均稼働率はおよそ31%程となり、感染防止・執務分散に役立った。 利用者には概ね好評だが、利用率は業務内容により部署で開きがあり、テレワークに沿う業務の見直しが課題となった。
61	屋外会場等での整備におけるテント導入事業	環境保全課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、屋外スペースを有効活用し、広く活動会場として利用できるよう簡易テントを導入し貸し出すことで、屋内スペースと併用利用するなどして三密を回避(密閉空間を回避)する	¥671,000	¥671,000	令和3年1月22日	令和3年3月11日	10月のオクトーバーフェスト(約230人参加)で屋外スペース(芝生広場、みんなの秘密基地)にテントを設置することで屋内から人を分散することができた。また、夏季の乳幼児活動(みんなのはらっぱ)で屋外での水遊びを開催することができた。
62	PCR検査センター電気設備更新修繕	企画経営課	PCR検査センターとして利用している建物について、高圧受電系統に毒性のあるPCB含有設備が存在することから、令和3年度処理期限に先立ち、処理をするとともに、関連する電気設備を修繕し、PCR検査の円滑な実施をするため	¥3,367,400	¥2,494,000	令和2年12月14日	令和3年4月12日	PCB含有設備を処理することで、PCR検査センターとして円滑な運営を実施することができた。
63	財務会計システムRPA化実証実験	財政課	予算執行に係る業務の効率化を進め、業務に係る人員の削減、職場の密集状態の解消を目指すため、財務会計システムの予算執行業務にRPAを試験導入し、業務時間の削減に寄与するか実験するもの。	¥1,188,000	¥1,188,000	令和3年1月13日	令和3年4月30日	RPA導入による効果も一定程度あるものの、導入までにまだまだ課題が多いことを実証実験によって確認することができた。
64	旧農林省畜系試験場日野桑園第一畜舎保存修復事業に関する映像作成事業	生涯学習課	国登録有形文化財「旧農林省畜系試験場日野桑園第一畜舎保存修復事業」の完了に伴い、本来ならば完了報告会を実施するところだが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、その代替として、事業が完了に至るまでの経過について、広く市民等に理解される内容とした映像を作成し、公開する	¥462,000	¥462,000	令和3年2月3日	令和3年4月26日	保存修復事業完了に伴う見学会・説明会が開催できなかったことから、本事業で作成した映像「よみがえる!! 旧日野桑園第一畜舎～保存修理工事の記録」をホームページ上で公開した。感染防止を固りながら国登録文化財の普及啓発をはかるとともに、修理の工程を映像により記録保存することができた。
65	広報の臨時号作成業務	市長公室	新型コロナウイルス感染症に関して、市民の生活と健康のために必要となる市の施策等を最新の情報として取りまとめ発信する。	¥621,643	¥471,000	令和2年4月9日	令和2年12月25日	新型コロナウイルス感染症に関する最新の情報を取りまとめ、臨時号として合計9回発行することができた。
66	広報の臨時号配布業務	市長公室	新型コロナウイルス感染症に関して、市民の生活と健康のために必要となる市の施策等を最新の情報として取りまとめ発信する。	¥778,726	¥684,000	令和2年4月9日	令和2年12月25日	新型コロナウイルス感染症に関する最新の情報を取りまとめ、臨時号として合計9回発行することができた。
67	朗読広報作成業務	市長公室	新型コロナウイルス感染症に関して、市民の生活と健康のために必要となる市の施策等を最新の情報として取りまとめ発信する。	¥63,700	¥4,000	令和2年4月16日	令和3年4月30日	新型コロナウイルス感染症に関する最新の情報を取りまとめ、臨時号として合計9回発行することができた。
68	点字広報発行業務	市長公室	新型コロナウイルス感染症に関して、市民の生活と健康のために必要となる市の施策等を最新の情報として取りまとめ発信する。	¥469,650	¥44,000	令和2年4月16日	令和2年12月25日	新型コロナウイルス感染症に関する最新の情報を取りまとめ、臨時号として合計9回発行することができた。
69	図書館における新型コロナウイルス対応事業	図書館	図書館来館者の手指消毒を励行し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する	¥160,000	¥160,000	令和3年2月9日	令和3年3月2日	感染症対策に必要な物品を購入し、館内での手指消毒を徹底し、消毒作業を実施したことで、感染を防ぐとともに、利用者や職員の安全・安心につながった。
70	非接触型体温計の導入	図書館	非接触型体温計の導入・中央図書館および各分館で実施している「おはなし会」やその他イベントの開催時に、発熱者を早期発見し、感染拡大を防止する	¥44,000	¥44,000	令和2年12月25日	令和3年1月26日	入館時の検温の実施で、イベント開催による感染拡大を防止することができた。参加者や職員の安全・安心につながった。
71	新型コロナウイルス感染症対策事業経費(アルミベッドの早期配備)	防災安全課	避難所における避難者の住環境の整備	¥14,612,400	¥14,612,000	令和3年1月25日	令和3年4月16日	避難所における発熱者スペースの設置が可能になった。
72	新型コロナウイルス感染症対策事業経費(新型コロナウイルス対策物品の追加配備)	防災安全課	避難所の開設訓練の検証にて必要性があると判断された物品の追加配備	¥1,197,240	¥1,197,000	令和2年8月20日	令和3年4月2日	養生シート等の備蓄品を配備することで、避難所における感染症対策が可能になった。

No	事業名	担当部署	事業概要・目的	総事業費 単位:円	総事業費の内、交付金充当額 単位:円	事業開始日	事業完了日	事業効果の検証結果
73	まちづくり情報(閲覧)のWEB化事業	道路課	まちづくり部各課の地図情報を、オンライン化及び一元化することにより、窓口接触機会を低減するとともに、DX化による新しい働き方を推進し、合わせて窓口業務の効率化に寄与する。	¥23,565,477	¥23,565,000	令和3年3月25日	令和4年5月17日	地図情報及び市民要望処理をオンライン化したことにより、令和4年度(2月28日現在)で26,000件超えのアクセスを数え、窓口対応による職場内クラスターの発生を0件にすることができた。
74	GIS構築事業	防災安全課	地理空間情報を活用して組織の課題解決のための業務フローとサポートを行う	¥3,575,000	¥3,575,000	令和3年2月1日	令和4年4月16日	避難所の混雑状況を配信できることが可能となり、避難所の密を回避するための体制を整備できた。
75	コロナ後を見据えたシステム改修事業	財政課	職場の密集状態解消に向けて、事務決裁区分を変更し、決裁権限を下の役職に降ろすことで予算執行等に係る業務効率化を進める。併せて財務会計システムの決裁制御を変更するため、システム改修をするもの。	¥2,640,000	¥2,640,000	令和3年3月17日	令和3年4月30日	コロナを契機とした業務量増の状況下において、事務効率化に繋がった。また、必要最低限の決裁に留めることで関係者を減らし、接触機会の低減につながった。
76	料金受取人払用封筒に関する郵送料	市民税課	市都民税申告において、会場の過密化を防ぎ感染症拡大を防止するため、郵送申告の利用を促進するために必要な経費を計上するもの	¥385,642	¥385,000	令和3年2月4日	令和3年4月23日	郵送申告を利用促進するため料金受取人払封筒を同封して発送。それにより、市都民税申告会場及び市民税課窓口の過密化を防ぎ、感染症拡大防止の効果を果た。実績 3,992件
77	LINEを活用した防災・災害情報発信事業	市長公室	情報発信の基点として、市政運営に資する行政情報などを幅広い世代に親しまれるかたちで発信するとともに、利用者ニーズに応じた配信を行うため、LINE(Liny)のプラン変更を行う。	¥495,000	¥495,000	令和2年12月1日	令和3年4月26日	プラン変更により、配信回数の上限がなくなり、新型コロナウイルス感染症に関する情報などを幅広い世代に配信することができた。また、「災害・防災メニュー」の体験を実施することができた。
78	遠隔・オンライン授業の環境整備(GIGAスクール)	ICT活用教育推進室	小中学校の校内ネットワーク及び関連する校外のネットワークが再構築され、オンライン授業等、ICT活用推進に向けた環境が整備される加えて一斉学習、個別学習、協働学習等において、児童生徒がタブレットを活用する場面が増え、情報活用能力が向上し、遠隔授業、オンライン授業等の充実につながる	¥208,125,235	¥163,365,000	令和2年6月24日	令和3年4月30日	市内全小中学校に、独立したネットワークを整備(ローカルブレイクアウト)し、GIGAスクール構想で導入した児童・生徒用1人1台端末を活用できる環境を整えることができた。十分に事業効果が出ていると判断している。
79	市立病院支援事業	市立病院	コロナ禍において、患者の増加等に対応するため、機器の充実や交通誘導員を配置等するもの	¥58,819,168	¥53,771,000	令和2年5月20日	令和3年3月30日	感染症の流行によって急増する感染症患者の受け入れ体制を強化することで、発熱外来の維持、感染症患者受入等を継続的に実施することができた。
80	学校保健特別対策事業費補助金	ICT活用教育推進室	学校の臨時休業等が発生しても、学校全体、学年ごと、学級ごとと区分して、保護者に情報発信ができる加えて、ウイルス感染者が学校関係者に発生した場合でも、感染者、家族等の人権に配慮して、限定した対象に必要な情報を送ることができる	¥6,012,215	¥4,323,000	令和3年2月10日	令和3年4月12日	市内全小中学校の管理職へ発信用のタブレットを配備。あわせて導入した情報発信システムを利用し、新型コロナウイルス感染症に伴う学校運営情報について、アプリを利用し保護者へ通知を行った。十分に事業効果が出ていると判断している。
81	ワクチン接種会場駐車場整備	企画経営課	ワクチン接種会場の専用駐車場を確保するため、土地を借り上げ、所要の整備を行うもの	¥13,581,485	¥13,581,485	令和3年2月24日	令和4年3月10日	ワクチン接種会場に來場する市民のための駐車場を確保することで、渋滞等を防ぎ、円滑な接種を実施することができた。
82	生活・保健センター(ワクチン接種拠点)整備事業	地域協働課	生活・保健センターは、昭和63年に建築された施設であり、設置されていた照明自体の照度が不十分であり、多くの市民を受け入れてワクチン接種会場として使用するには、接種における医療事故等が発生することが懸念されることがやトイレの洋式化や自動水栓化、照明のLED化等などに変更することによる高齢者や障害者等を含む多くの市民の利用性の確保、また、手動スイッチを非接触型の人感センサー式に変更するなど、感染予防を考慮した施設に更新するもの	¥25,450,700	¥25,450,000	令和3年2月24日	令和3年5月11日	生活・保健センターをワクチン接種集団会場として多くの市民を受け入れるため、LED照明、お手洗いの自動水栓、照明センサー、トイレの洋式化など整備し、受け入れ態勢を整備し、感染リスクを軽減することができた。
83	ひとり親世帯に対する支援事業	子育て課	ひとり親世帯への特別給付金を支給し、生活支援を行う	¥20,407,586	¥20,407,000	令和3年2月1日	令和3年4月26日	積極支給や簡易な申請方法により、コロナ禍で苦しむひとり親世帯に速やかに支援を行えた。実態調査結果をもとに児童育成手当受給者まで拡大した給付金支給につながり、広く経済的支援を行えた。
84	日野市中小企業者事業継続支援補助金(日野市版持続化給付金)	産業振興課	緊急事態宣言により影響を受けた中小企業事業者を支援することにより、事業・雇用の維持を継続させるため	¥303,100,000	¥303,100,000	令和3年2月24日	令和3年4月19日	市内事業者1,587件に補助金を交付することにより、市内中小企業者が事業を継続するための支援を行うことができた。
85	障害者支援事業者への雇用創出支援事業	総務課	障害者支援事業者への雇用創出支援障害者施設に対する公的需要による経営支援	¥2,934,030	¥2,934,030	令和3年6月24日	令和4年3月10日	コロナ禍により業務が減ってしまった障害施設に対し、ステッカー作成・貼付という軽作業を委託することにより経営支援を行うことができた。また、職員が使用することで実勢調査で使用したカンパ・画板のリサイクルとSDGs推進のPRも図れている。
86	ひとり親家庭実助成事業(拡大)	セーフティネットコールセンター	〔目的〕高等教育を受ける子がいるひとり親世帯への支援〔効果〕感染症の影響によるアルバイト等の収入の減少のなか、学費の支払いなどの負担が大きくなるため、学業継続への不安を少しでも減らすことができる	¥2,836,552	¥2,836,000	令和2年4月1日	令和3年5月28日	コロナの影響を受け、経済的に困難しているひとり親世帯(19歳、20歳の学生等の子どもを養育する世帯)R2年度24世帯)の家族を一部助成することで生活を安定させ、子の高等教育継続を支援することができた。
87	ひとり親家庭実助成事業(拡大)	セーフティネットコールセンター	〔目的〕高等教育を受ける子がいるひとり親世帯への支援〔効果〕感染症の影響によるアルバイト等の収入の減少のなか、学費の支払いなどの負担が大きくなるため、学業継続への不安を少しでも減らすことができる	¥2,621,971	¥2,621,971	令和3年4月1日	令和4年3月23日	コロナの影響を受け、経済的に困難しているひとり親世帯(19歳、20歳の学生等の子どもを養育する世帯)R3年度34世帯)の家族を一部助成することで生活を安定させ、子の高等教育継続を支援することができた。
88	産前産後家庭向け配食サービス事業	子ども家庭支援センター	コロナの影響で里帰りや来訪等による実家などの支援が受けられない世帯の産前産後の支援(産後の母親の休養、栄養補給、産後うつ等の早期発見)及び配食・弁当事業者の支援	¥3,628,209	¥3,628,209	令和3年4月30日	令和4年1月27日	「産後で体がしんどい時期にとても助かった」「家族以外の人と接することができて良かった」等の声が寄せられ好評であった。特に第2子以降の出産の方が実家等の支援なしで新生児を育児する際のニーズが高く、事業実施の効果は大きいと捉えている。
89	学校保健特別対策事業費補助金	学校課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、小学校、中学校において教育活動を継続していく上で、必要な感染症対策等を行い、子供の健やかな学びを保障するため、必要な支援を実施する	¥33,561,253	¥15,961,253	令和3年4月16日	令和4年2月25日	感染症対策により、学校における感染及びその拡大のリスクを低減し、学校運営の継続を図ることができた。
90	コロナ感染予防対策支援補助金事業(魅力ある個店創り支援事業の対象拡大)	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急対策として、市内の個店が新たなサービスを行うこと、及び感染拡大防止等で売上を確保する取組を重点的に支援し、経済活動の継続を図るもの	¥65,669,917	¥65,669,917	令和3年4月1日	令和4年1月20日	市内事業者232件に補助金を交付。補助対象となる業種を拡大したことで、多くの事業者に補助金の交付を行うことができた。感染防止対策や新サービスの開始が行われ、事業の継続支援につながった。

No	事業名	担当部署	事業概要・目的	総事業費 単位:円	総事業費の内、交付金充当額 単位:円	事業開始日	事業完了日	事業効果の検証結果
91	デリバリーカー事業運営費補助事業	企画経営課	コロナ禍における飲食店経営者へ業態変化を促す施策として、令和2年度に立ち上げたデリバリーカー事業を自定でできる見込みが立った事業者に対し自立していくためのフォローアップとして、1年限りの補助支援を行った。	¥5,000,000	¥5,000,000	令和3年4月1日	令和3年11月25日	日野デリバリーカー事業実行委員に対して、補助金を支出することで、飲食店経営者の業態変化を促すことができた。
92	商工会への専門家派遣 (商工会補助金の増額)(2回目)	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者が国や都の給付金・補助金などの申請時の煩雑な申請手続きにたまたま見込みが立った事業者の申請の支援や経営・雇用・法律相談に対応するための専門家の相談窓口を設置	¥22,000,000	¥22,000,000	令和3年4月1日	令和3年10月25日	中小企業診断士による相談件数1,486件、社会保険労務士による相談件数33件、弁護士による5件を実施。経営改善や国や都が行う助成金等の申請に伴ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
93	スマホ講座 ・モバイルリース料 ・講師謝礼	地域協働課	新型コロナウイルスの感染拡大により、人と人が会って交流することが難しくなっている高齢者やIT弱者を孤立させないために、スマホ講座を開催や機器を購入し貸し出し支援するもの	¥2,213,000	¥2,213,000	令和3年4月1日	令和4年3月31日	スマートフォン講座を開催する団体へスマートフォンを貸出し支援することができた。 R3 200件1,007台(iPhone10台、android10台の貸出数合計)
94	シニアITスキルアップ支援及びITを活用したシニア支援事業	高齢福祉課・中央公民館・地域協働課	・コロナ影響調査結果から見えたシニアのIT活用へのニーズへの充足及びデジタル化社会におけるデジタルデバイド解消のため、高齢者を対象としたスマートフォン等講座を開催 ・認知症の方や家族介護者向けイベントのオンライン開催の環境整備を行うことにより、コロナ禍において認知機能の低下を抑制したり、家族介護者の負担を軽減する	¥4,758,988	¥4,758,988	令和3年4月1日	令和3年11月30日	スマートフォン講座を開催し、その中で他の行政施策(産業振興課Paypayキャンペーン等)の紹介も併せて行い、全庁的な協力体制により、高齢者のデジタル格差解消を実施して、事業の相乗効果貢献した。 各地域包括支援センターと連携してスマホ教室を開催し、延べ500人以上が受講。また、公民館の育成したスマホお助け隊と事業者協働でのスマホ相談会を実施。 認知症家族介護者交流会や見守り地区連絡会のオンライン実施を実現した。
95	モバイル等を活用した地域福祉向上業務委託事業	中央公民館	市民自身が高齢者に向けてスマホ講座の講師となれるような「学び」の循環を創り出す「スマホ・マスター講座」等の地域福祉業務を日野市社会福祉協議会に委託し、地域福祉を向上のための事業	¥2,200,000	¥2,200,000	令和3年5月12日	令和4年5月15日	コロナ禍で生じた高齢者のデジタル格差を解消するため、市民をスマホ講師にする養成講座を実施。そこから生まれた市民団体「スマホお助け隊」は現在も、定期的に相談サロンを開催し、高齢者のデジタル格差解消に貢献しており、その事業効果は高いと言える。
96	第二次地域でささえる・つながるプロジェクト補助金	高齢福祉課	令和2年度に実施した地域でささえる・つながるプロジェクト補助金の活動が好評であり、継続希望の声が多数挙がったこと、コロナ禍が継続していることから、継続事業及び新規事業に対し第二次交付金を交付する	¥2,593,300	¥2,593,300	令和3年6月1日	令和4年2月7日	申請事業24事業(①オンライン:7事業 ②生活支援・見守り:8事業 ③趣味活動:2事業 ④健康促進:5事業 ⑤その他:2事業)新規16事業、既存8事業で実施され、高齢者の生活支援からフレイル予防活動につながった。
97	NPOオンライン化支援事業	地域協働課	新型コロナウイルスの感染拡大により、人と人が会って交流することが難しくなり、地域活動が停滞してしまっていることから、オンライン会議等の活用が増え、オンライン環境のニーズが高まっているため、市民活動の中間支援組織である、ひの市民活動支援センターにオンライン環境を整備するもの	¥200,000	¥200,000	令和4年2月1日	令和4年3月4日	ひの市民活動支援センターにオンライン環境を整備し、オンライン環境のニーズに寄与することができた。
98	NPO新型コロナ対策補助金	地域協働課	ひの市民活動ネットワーク加盟団体へのアンケート調査を行ったところ、多くの団体から、感染症対策の消毒液を購入する費用が無く、活動に支障が起きている団体もあることから、市民活動団体へ感染防止策経費の補助を行うもの	¥500,000	¥500,000	令和3年6月1日	令和4年3月31日	50,000円×10団体への補助を行うことができた。
99	市民意識調査実施事業	企画経営課	コロナ禍を踏まえた市民意識・行動の変容を調査し、令和4年度に策定予定の長期ビジョンに活かす	¥4,054,600	¥4,054,600	令和3年9月27日	令和4年3月30日	コロナ禍における市民意識・行動の変容を調査することで、日野市長期ビジョンの策定に寄与した。
100	市税電子マネー等収納導入事業	納税課	非接触の税納付手段を備えることで外出機会の減少を回り感染症の感染拡大を防止(現在、日野市の市税についてはネット環境で納付する手段がないため)	¥1,416,440	¥1,416,440	令和3年10月25日	令和4年4月21日	電子マネー等収納システムを導入し、外出せず納付できる環境を整えることができたため感染拡大防止に寄与した。
101	母子保健衛生費補助金	健康課	離乳食教室や乳幼児健診(歯科)などで使用するため、オンライン相談用端末を新たに台追加購入するもの	¥508,200	¥115,000	令和3年3月23日	令和3年4月22日	次年度も継続して講座・個別相談をオンラインで実施するための環境を整備することができた。
102	新型コロナウイルス感染症対策事業経費(新型コロナ対策物品の追加配備)	防災安全課	避難所での感染症対策で使用する物の配備	¥792,000	¥792,000	令和2年5月21日	令和2年6月24日	マスクの備蓄品を配備することで、避難所における感染症対策が可能になった。
103	新型コロナウイルス感染症対策事業経費(新型コロナ対策物品の追加配備)	防災安全課	避難所での感染症対策で使用する物の配備	¥2,539,372	¥2,539,000	令和2年7月3日	令和2年9月30日	アルコール消毒液や石鹸等の備蓄品を配備することで、避難所における感染症対策が可能になった。
104	新型コロナウイルス感染症対策事業経費(新型コロナ対策物品の追加配備)	防災安全課	避難所での感染症対策で使用する物の配備	¥495,924	¥495,000	令和2年6月29日	令和3年3月26日	防護服等の備蓄品を配備することで、避難所における感染症対策が可能になった。
105	新型コロナウイルス感染症対策事業経費(新型コロナ対策物品の追加配備)	防災安全課	避難所での感染症対策で使用する物の配備	¥47,076,165	¥35,456,000	令和2年7月6日	令和3年3月26日	体温計等の備蓄品を配備することで、避難所における感染症対策が可能になった。
106	感染症対策用消耗品費購入事業	高齢福祉課	介護施設において感染者が発生した場合の衛生用品の購入	¥1,242,945	¥1,242,000	令和2年12月23日	令和3年5月10日	当時は品薄であったマスク等を、クラスター発生時にいち早く介護事業所へ届けることにより、感染拡大防止に貢献した。
107	通所サービス事業所休業支援金給付事業	高齢福祉課	通所介護事業所で新型コロナウイルス感染症が発生し、介護事業所を休業せざるを得ない場合、介護事業所はその期間無収入となってしまうため、支援策として支援金を補てんし、サービス事業所の安定を図る	¥439,556	¥439,556	令和2年12月12日	令和4年3月31日	利用控えを背景とした休業による無収入状態を補填する支援金となり、介護事業所の経営安定に寄与した。
108	令和元年分確定申告期限延長事業	市民課	令和元年分の確定申告期限の延長に伴い、遅れて送付された確定申告書データを追加取込し、市都民税の課税計算に適正に反映させるもの	¥1,089,000	¥1,089,000	令和2年4月3日	令和2年6月19日	期限延長後に送付された確定申告書データ約4,800件について追加で取込処理を行い、6月の当初課税計算に反映させることができた。

No	事業名	担当部署	事業概要・目的	総事業費 単位:円	総事業費の内、交付金充当額 単位:円	事業開始日	事業完了日	事業効果の検証結果
109	東京ママパパ応援事業	健康課	1歳の子がいる世帯に対する一万円給付(都事業)に対する上乗せ支給を行い、感染防止対策・経済支援を行う	¥20,381,966	¥1,131,000	令和2年5月21日	令和3年4月30日	商品券の配布を行ったことで、コロナ禍で収入が減る等の経済的に困難な事情を抱える妊婦や可能な限り新型コロナウイルスの感染予防をしたい妊婦に妊娠期にかかる費用の一部を補助することができた。また、申請の際にアンケート記入を必須とすることで、要支援家庭も把握でき、妊婦に対する個別フォローを実施することができた。 児童館に出向く機会を設けることで、市内の子育て施設を知ることができ、また、コロナ禍でも児童館職員や他の子育て中の方々とのコミュニケーションがとれる環境を創出することができた。 ○配布件数:974件
110	消毒液購入時用	健康課	庁舎、公共施設等で使用する消毒液の購入	¥8,642,400	¥6,775,000	令和2年4月3日	令和2年12月14日	感染症対策に必要な手指消毒液を購入し、庁舎・公共施設内での手指消毒の実施を徹底したことにより、庁舎・公共施設内での感染防止と来館者の安全・安心につなげることができた。
111	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	セーフティネットコールセンター	住居確保給付措置費	¥61,402,110	¥15,351,000	令和2年4月1日	令和3年4月28日	コロナ禍において、前年比約130倍(令和元年度4件→令和2年度521件)の支給決定を行い、生活に困窮した方の支援をすることができた。
112	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業	健康課	ワクチン接種のための環境整備を行うもの	¥2,775,465	¥2,775,000	令和3年2月5日	令和3年4月30日	令和2年12月15日付けで『新型コロナウイルスワクチン接種体制確保担当』を設置し、令和3年度から本格的に開始された新型コロナウイルスワクチン接種の実施にあたり、必要となる物品の調達やシステム構築等を実施することができた。このことにより市民の生命と健康を守ることができた。
113	児童扶養手当受給者特別支援給付事業	子育て課	生活支援として、児童扶養手当受給者に給付金を支給する	¥15,359,113	¥15,300,000	令和2年6月1日	令和2年8月3日	雇用に影響を受けやすい低所得のひとり親世帯への見舞金として支給し、より手厚い支援となった。
114	商業活性化連携支援補助金交付事業	産業振興課	個店同士が連携してイベント、商品開発、発信などを行う取組に対する支援	¥5,498,000	¥3,227,000	令和2年5月18日	令和3年4月23日	市内事業者が連携して実施した11件の事業に対し補助金を交付したことにより、新たなコミュニティを中心とした商業の活性化に繋がった。
115	学校保健特別対策事業費補助金	学校課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、幼稚園、小学校、中学校において教育活動を継続していく上で、必要な感染症対策等を行い、子供の健やかな学びを保障するため、必要な支援を実施する	¥20,111,798	¥5,281,000	令和2年7月2日	令和3年3月31日	感染症対策により、学校における感染及びその拡大のリスクを低減し、学校運営の継続を図ることができた。
116	児童育成手当受給世帯への臨時特別給付事業	子育て課	コロナウイルス感染症の影響により、経済的に打撃を受けている世帯に対して、受験に係る費用負担を行う	¥38,504,816	¥38,504,000	令和2年12月8日	令和3年2月26日	ひとり親世帯の心労を見舞うとともに、臨時休校となり食費等追加支出を余儀なくされたことへ支援となった。実態調査結果から、教育費、特に受験期に発生する塾や模擬試験代が生活費を圧迫している実態から、受験期の児童へ追加給付を行い支援できた。